

復興支援ファンド「しんきんの絆」

(信金中央金庫)

【概要】

信金中央金庫と子会社の信金キャピタル(株)は、東日本大震災で被災した事業者に対して、復興支援ファンド「しんきんの絆」を通じて資本性資金を直接供給し、財務改善を支援。また、ファンドの投資先に対して、信用金庫業界内外の支援メニューを提供し、復興をサポート。

背景と経緯

信用金庫取引先の中には、被災により財務内容が悪化した事業者が多く、財務改善のニーズが高まっていた。そのため、信用金庫から推薦を受けた被災事業者に対して、ファンドを通じて資本性資金を直接供給し、支援することとした。

ファンド投資先の経営支援にあたっては、より実効性の高い取組を進めるため、外部機関が有する専門的なノウハウ等を活用することとした。

投資先の発掘や販路開拓の支援にあたっては、信用金庫業界のネットワークを活用することとした。

具体的な取組

信金中央金庫と信金キャピタル(株)が共同出資して、平成23年12月に復興支援ファンド「しんきんの絆」を仙台市に設立し、資本性資金である劣後ローンや優先株式の取扱いを開始した。

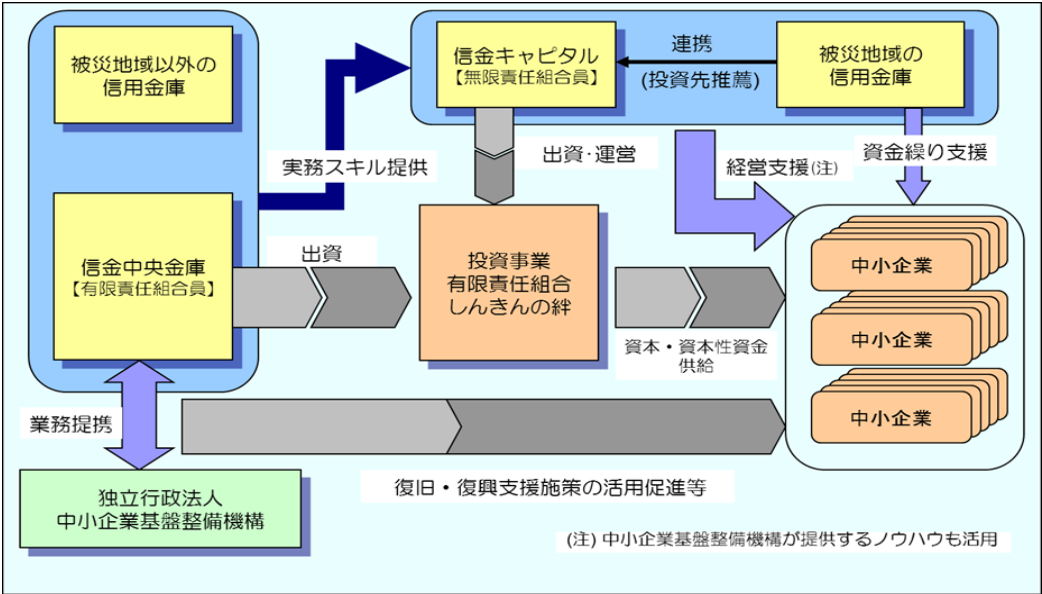


図1 ファンドのスキーム図

また、ファンドの設立と同時に、信金中央金庫が独立行政法人中小企業基盤整備機構と業務提携し、同機構が有する各種制度の活用を開始した。

平成24年以降は、ファンド投資先の販路拡大支援等のため、ビジネスフェア等を通じて信金中央金庫や信用金庫取引先等の紹介を行っている。

取組の成果

復興支援ファンド「しんきんの絆」は、平成27年9月末までに、累計で11信用金庫の取引先38先に対して、約20億円の投資を決定した。

ファンドの投融資先に対して、信用金庫とともに、中小企業基盤整備機構の震災復興アドバイザー制度等を活用した経営支援を実施したところ、業績回復等の成果をあげた投資先がみられるようになった。

また、取引先の紹介等により、販路拡大に成功した投資先も出てきている。

投資決定先 (合計38先)	製造業（17先）、電気・ガス・熱供給業（1先）、 情報通信業（2先）、運輸業（5先）、 卸売業・小売業（6先）、不動産業・物品賃貸業（2先）、 宿泊業・飲食サービス業（2先）、教育・学習支援業（1先）、 医療・福祉（2先）
推薦信用金庫 (合計11金庫)	岩手県 宮古信用金庫、北上信用金庫 宮城県 杜の都信用金庫、宮城第一信用金庫、石巻信用金庫、 仙南信用金庫、気仙沼信用金庫 福島県 白河信用金庫、あぶくま信用金庫、二本松信用金庫、 福島信用金庫

図2 投融資決定先の概要（平成27年9月末時点）

今後の課題

投資先の復興状況にはばらつきが見られることから、信用金庫や外部機関等との連携強化により、実態に即した経営支援メニューの提供を継続していく必要がある。

また、被災地においては、地方創生に関連した新たなニーズが生まれつつあることから今後は復興から創生への橋渡しを含めた対応を検討していく必要がある。



Point | 支援実施のポイント／横展開にあたっての示唆

支援実施のポイント① 迅速な支援体制の構築

支援実施のポイント② ニーズに即した支援メニューの提供

支援実施のポイント③ 幅広いネットワークの活用